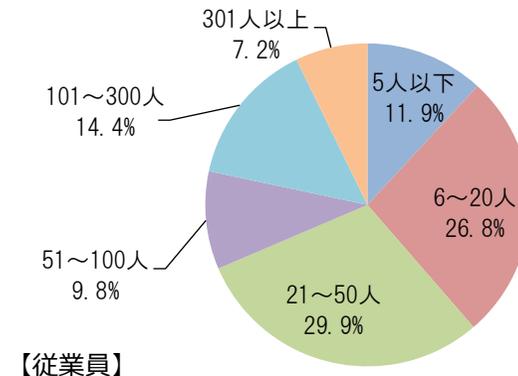
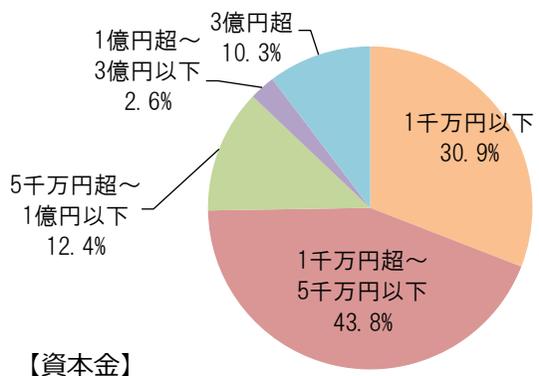
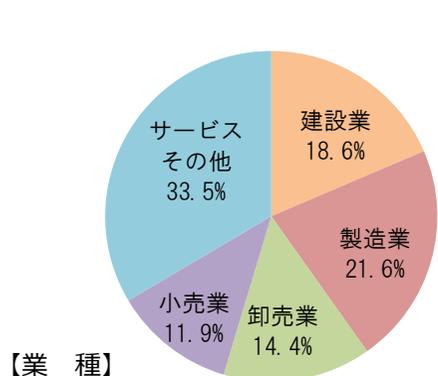




調査概要

1. 調査期間 2024年3月5日(火)～2024年3月22日(金)
2. 調査対象 札幌商工会議所定期景気調査 登録企業537社
3. 回答状況 196社 (回答率36.5%)
4. 調査項目 ①3月の業況と先行き見通し
②2023年度の賃金(正社員)の動向

5. 回答企業属性

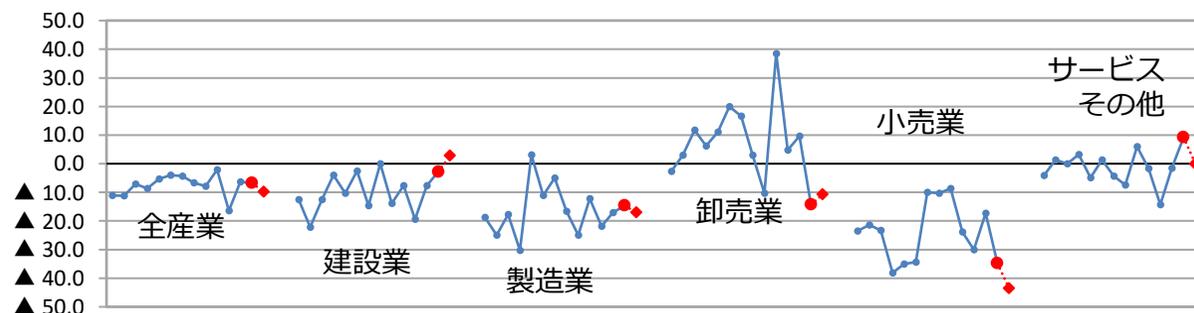


① 3月の業況と先行き見通し

全産業合計の業況DIは▲6.7と、0.4ポイントの悪化。先行き見通しDIは▲9.8と悪化の見込み。

	2024年		
	2月	3月	4月～6月
全産業	▲6.3	▲6.7	▲9.8
建設	▲7.7	▲2.8	2.8
製造	▲17.1	▲14.6	▲17.1
卸売	9.7	▲14.3	▲10.7
小売	▲17.2	▲34.8	▲43.5
サービスその他	▲1.5	9.2	0.0

※ ● 2024年3月(今月)DI ◆ 先行きDI ▽ 業況DIの推移 (2023年3月以降)



※DI値について…ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

※先行き見通しDI = 当月(3月)と比べた、向こう3ヶ月(4月～6月)の先行き見通し

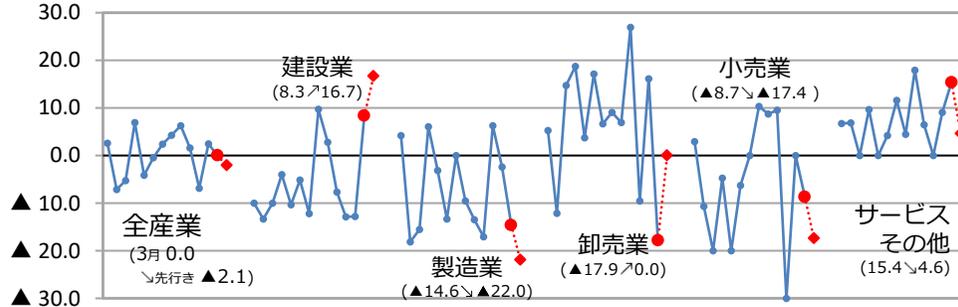
【例】

$$\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})}$$

1) 売上D I と先行き見通し

▽売上D I の推移 (2023年3月以降)

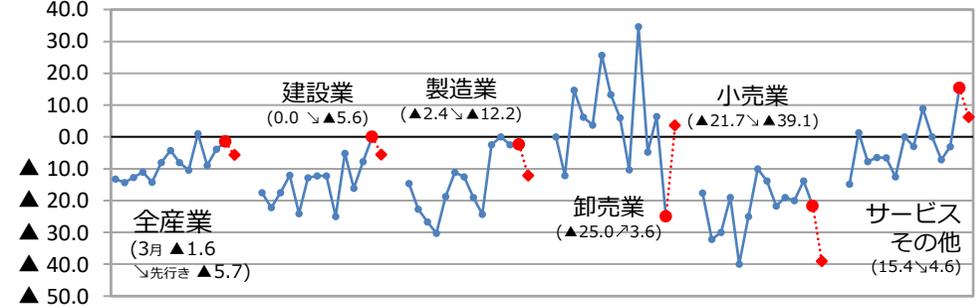
売上D I は0.0と前月から2.4ポイントの悪化。
先行きD I は▲2.1と悪化の見込み。



2) 採算 (経常利益) D I と先行き見通し

▽採算D I の推移 (2023年3月以降)

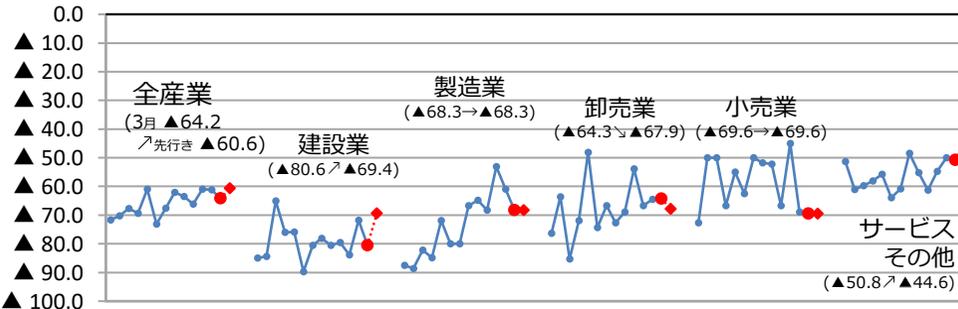
採算D I は▲1.6と前月から2.3ポイントの増加。
先行きD I は▲5.7と悪化の見込み。



3) 仕入単価D I と先行き見通し

▽仕入単価D I の推移 (2023年3月以降)

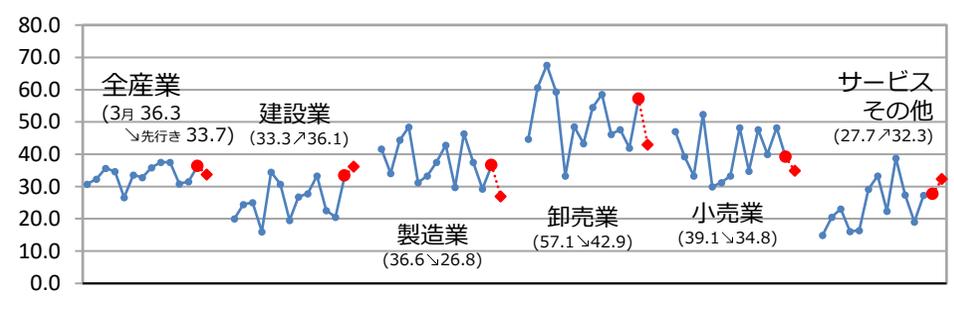
仕入単価D I は▲64.2と前月から3.0ポイントの悪化。
先行きD I は▲60.6と価格の上昇を訴える傾向が弱まる見込み。



4) 販売単価D I と先行き見通し

▽販売単価D I の推移 (2023年3月以降)

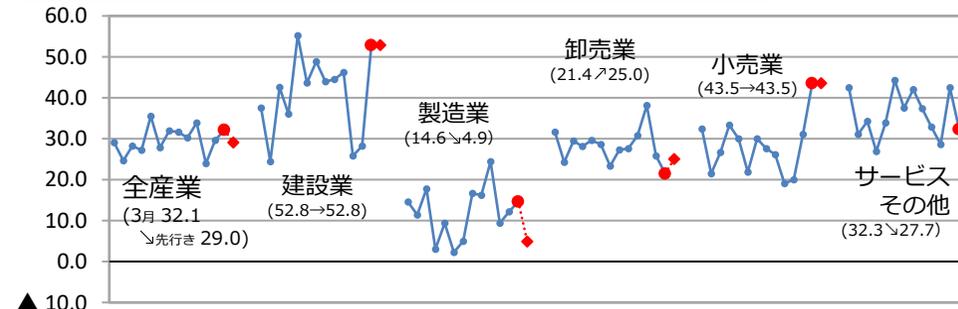
販売単価D I は36.3と前月から4.7ポイントの増加。
先行きD I は33.7と販売単価の下降の見込み。



5) 従業員D I と先行き見通し

▽従業員D I の推移 (2023年3月以降)

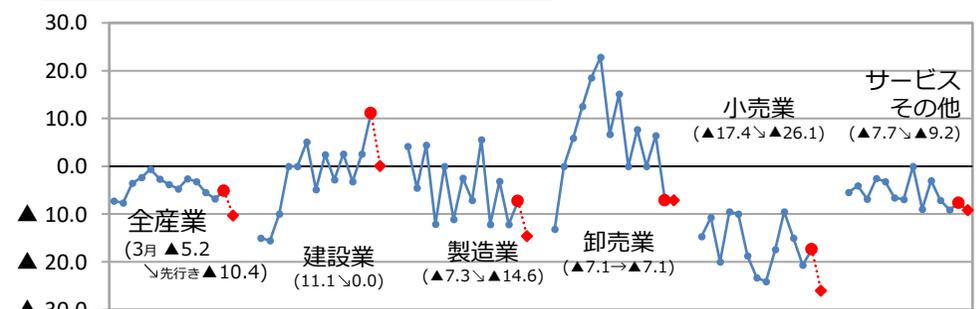
従業員D I は32.1と前月から2.5ポイントの増加。
先行きD I は29.0で、人手不足感がやや弱まる見込み。



6) 資金繰りD I と先行き見通し

▽資金繰りD I の推移 (2023年3月以降)

資金繰りD I は▲5.2と前月から1.6ポイントの増加。
先行きD I は▲10.4と悪化の見込み。



②2023年度の所定内賃金（正社員）の動向

- 2023年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業（「業績が改善しているため賃上げを実施」と「業績の改善がみられないが賃上げを実施」の合計）は75.3%と、前年同月調査の65.0%と比べ10.3ポイント増加した。「賃金は同水準を維持」13.9%、「現時点では未定」10.8%となった【図1】
- 賃上げの内容については、「定期昇給を実施した」と回答した企業は74.2%、「ベースアップを実施した」企業は47.0%となった。一時金や手当の増額よりも定期昇給とベースアップの実施が上位となる点は2023年3月調査と同様だが、今回の調査では定期昇給の実施が5.0ポイント減少した。【図2】
- 賃上げ率は「3%以上4%未満」が24.0%と最も多く、次いで「2%以上3%未満」が19.2%、「5%以上」が17.8%であった。【図3】
- 賃金を引き上げる企業の主な理由は「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が84.9%と、2023年3月調査と変わらず最も多かった。また、「物価が上昇しているため」は2023年3月調査の54.4%から5.2ポイント増加し、59.6%となった。【図4】

図1 【賃上げの状況について】

※円グラフの外側が2024年3月調査、内側が2023年3月調査

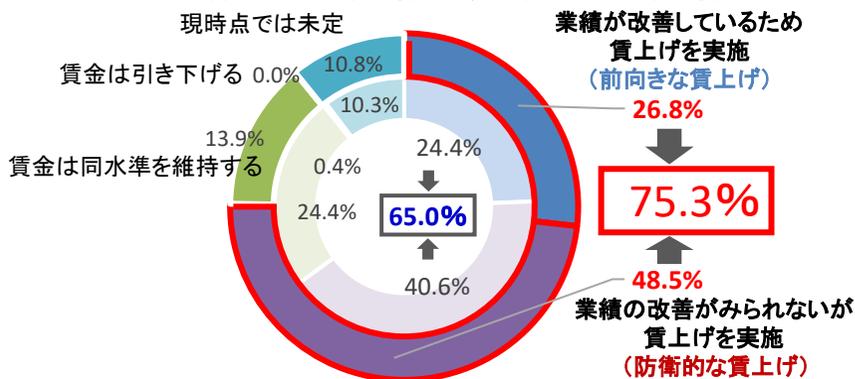


図2 【賃上げの内容について】

※賃金を引き上げる企業が対象

【複数回答】

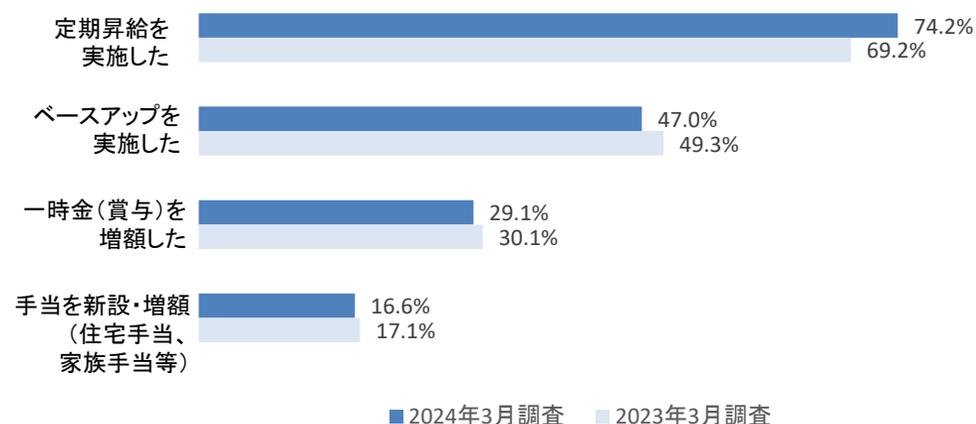


図3 【賃上げ率】 ※賃金を引き上げる企業が対象

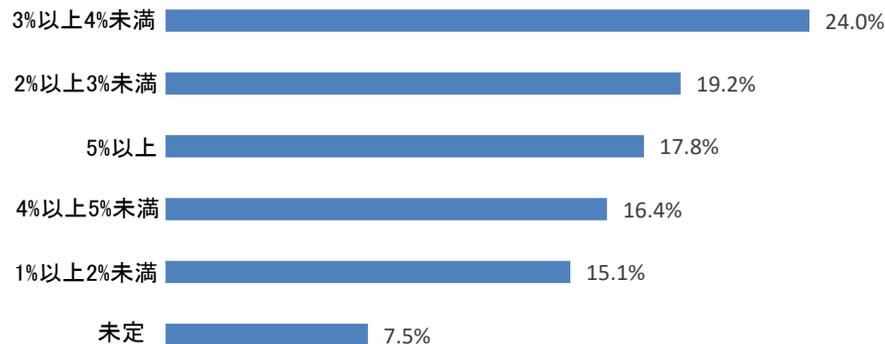
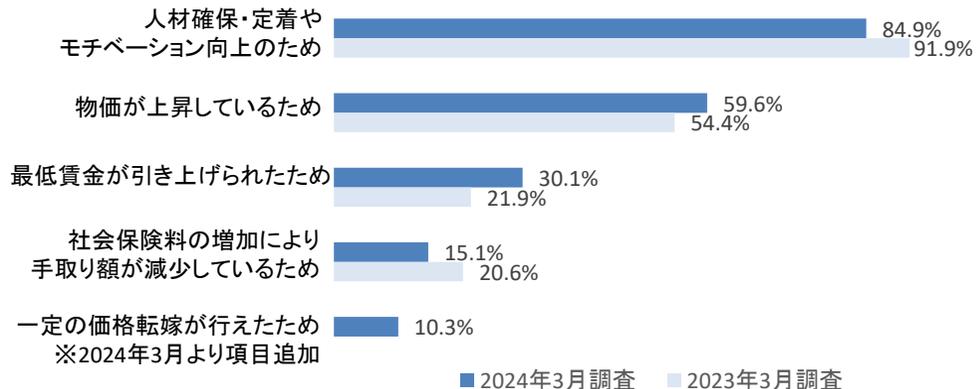


図4 【賃上げを行う理由について】

※賃金を引き上げる企業が対象

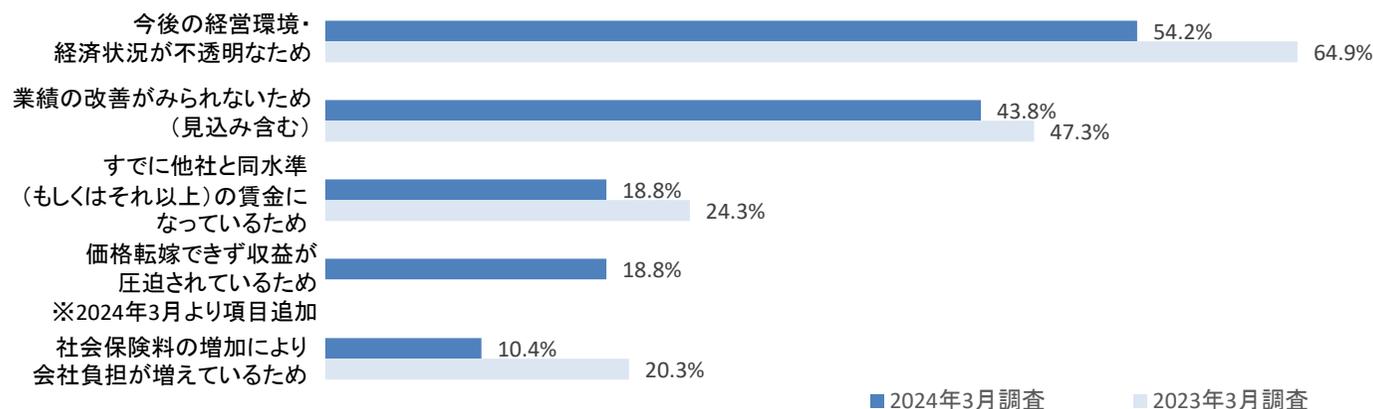
【複数回答・上位5項目】



②2023年度の所定内賃金（正社員）の動向（続き）

- 賃金の引き上げを見送る企業の主な理由は「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」が54.2%と、2023年3月調査と変わらず最も多かった。【図5】

図5 【賃上げを見送る・未定の理由について】※賃金の引き上げを見送る企業が対象【複数回答・上位5項目】



(参考) 会員の声

- 客足も戻ってきたところで、制度改定により業界的に利益が下がり、経営が苦しくなる中で、賃金引き上げは厳しい。 …【医薬品小売業】
- 運送業は慢性的な人手不足の中において、受注を断らざるを得ない。残業規制が更に受注減を引き起こし、従業員の収入をも減らすこととなり、悪循環に陥る可能性が高い。仕入れ価格の高騰も大きな影響があり、賃上げなどは出来る余裕などあるわけもなく、公共性の高い運送業は直接的に市民生活への影響がある。 …【運送業】
- 資材等の高騰により仕入価格は軒並み上昇しているが、業種柄現在製造している製品は、1年～2年前に受注した商品も含まれており、その分を販売価格に転嫁できていない事から、収益性が悪化している。 …【製造業】